

NPO活動による地域活性化の可能性と課題

長岡工業高専 正会員 湯沢 昭

1. はじめに

地方都市の多くは、若年人口の流出による人口減少と高齢者人口の増加により、過疎化現象が顕著になってきている。過疎化対策としては、従来より道路網の整備や生活基盤施設に見られるようなインフラ整備に重点がおかれてきた。このようなインフラ整備は、今後とも重要な課題ではあるが、地域の活性化にはこのような施設整備と併せて住民の協力が不可欠である。近年、全国各地域で種々の団体が地域の活性化や地域間交流を目的として活動を行っている。このような団体は営利を目的としたものではなく、いわばボランティア的な組織である。我国における大規模なボランティア活動として注目されたのが、阪神・淡路大震災時に活躍したボランティア集団である。一般にこのような組織は、民間非営利組織(NPO:Non Profit Organization)と呼ばれており、欧米諸国においては、社会的に高い評価を受けている。本研究は、新潟県を事例として、県内で活動しているNPOの活動内容と活動に当たった課題や問題点を整理し、今後NPOを中心とした地域活性化の可能性の検討を行うことを目的としている。

2. 我国におけるNPOの実態と本研究の目的

NPOとは、「利潤をあげることを目的としない、公共的な活動を行う民間の組織」と定義され、次のような特徴を有するものである。すなわち、「公式な組織(必ずしも法人化は必要ない)」「非政府性(民間の独立機関)」「非営利分配」「自己統治性」「自発性(自発的な意思による)」、及び「公益性(公共の利益に奉仕)」が挙げられる。このようなNPO活動は、欧米において発展してきたものであり、福祉、人権、環境問題と多くの分野で活躍している。現在、我国においてもNPO法案が国会で議論されているが、未だに法制化はされていない。

本研究では、地域おこしや町づくりを中心に活動

しているNPOの実態について調査を行い、NPOを1つの核とした地域の活性化の可能性と課題について検討を行う。なお、調査対象地域は、新潟県全域とし(対象組織数164、回収数54、郵送配布・郵送回収方式採用、平成8年8月実施)、調査内容は以下のとおりである。

- (1) NPOの活動内容の調査
- (2) NPOの発足から現在に至るまでの状況調査
- (3) NPO活動による地域活性化のための課題

3. 新潟県内におけるNPOの現状

調査対象のNPOの活動内容を分析する目的で、各組織の活動内容に該当するキーワードを全て選択してもらい、そのデータを用いて数量化理論3類により固有ベクトルを算出し、その値を用いてクラスター分析(ワード法)を行った。この一連の操作によりキーワード間の関連性と各NPO活動内容の詳細を分析することが可能となる。図-1は、その結果を図示したものであり、大きく5つの分野に分類することができた。それらは、「地域おこし」「町づくり」「環境」「ボランティア」、及び「文化」活動である。例えば「地域おこし」を見ると、活性化、地域おこし、花、特産品、過疎等、「地域おこし」と関連の高いキーワードを抽出することができる。同様に他の活動を構成するキーワードからもその内容を具体的に記述することができた。

次にNPOによる地域活性化のプロセスを考える上で、組織の発足から現在に至るまでの一連の流れを、「動機づけ(現実に対する何らかの認識や意識化を促す)→「問題点の整理(意識化から問題化、課題化に発展させ、地域としての願望や共通の目的までの整理)」→「条件の整理(願望や共通的な目標まで進行させるための条件の整理)」→「諸活動の推進(行動や活動を円滑にして効力感や充実感をもたらすための活動の推進)」と整理し、各プロセ

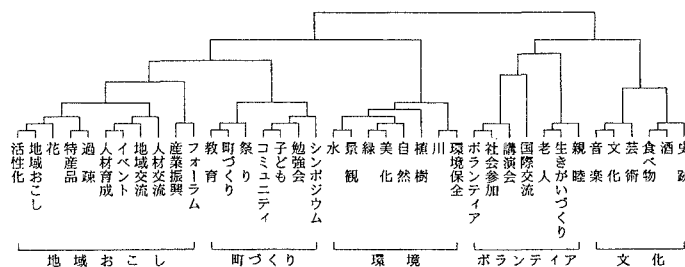
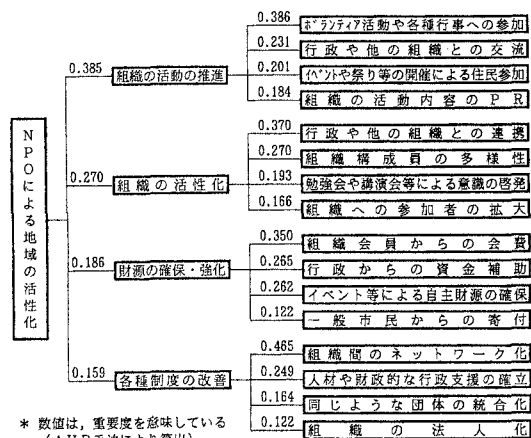


図-1 キーワード間の関連性

表-1 地域活力の向上過程と短期的方策

地域活力の向上過程	短期的な方策	重要度
地域活力の向上過程	気心の合う仲間による先駆的な活動	1.000
	出来るだけ多方面からの人材を募集	0.402
	集団や集団から選出されたメンバーで討議し、対応策を検討	0.390
	地区内や組織内の人だけで研修会等を行い、相互に意識を啓発	0.231
	各年齢層から人材を募集	0.163
	出来るだけ若い人を中心に検討	0.112
	外部からショックを与え、構成員の意識の変化を促す	0.020
	役場や農協等の組織が中心となって活動	0.008
	組織内での会議や打ち合わせの実施	1.000
	勉強会や講演会等の実施	0.721
地域活力の向上過程	先進的な地域や団体の視察	0.513
	行政機関や他の機関の支援	0.494
	専門家によるアドバイス	0.461
	他の組織との意見交換を通じて問題点の整理	0.279
	アンケート調査等による住民の意見を参考	0.247
	勉強会や講演会等の実施	1.000
	組織構成員の特技の活用	0.777
	行政機関や他の機関の支援	0.645
	目的別に組織を再編成	0.562
	他の組織との交流や意見交換	0.562
地域活力の向上過程	専門家によるアドバイス	0.347
	活動を行うに当たっての施設や環境の整備	0.273
	組織構成員間のコミュニケーションの活発化	1.000
	イベントや祭りの実施による一般住民の参加	0.805
	勉強会や講演会等の実施	0.720
	各構成員が一役を担った活動の推進	0.487
	マスコミの利用による組織の宣伝活動	0.364
	他の組織との交流	0.333
	若い人の積極的な参加	0.268
	組織の組織的な拡大	0.199



* 数値は、重要度を意味している
(AHP手法により算出)

図-2 NPOによる地域活性化推進のための構造

ス毎に短期的な方策の重要度についての分析を行う。

表-1は、各プロセス毎に7~8個の方策を提示し、重要と思われる順に選択してもらった結果を表したものである。重要度の算出方法は、「順序づけ法による重要度の算出方法」¹⁾を適用した。なお、重要

度はその数字が大きい程重要性が高く、また各プロセス共、最大値を1.0と基準化している。「動機づけ」では、「気心の合う仲間による先駆的な活動」の重要度が最も高いことから、NPOは組織化された中から生まれたものではなく、一部の人が中心となって組織化されていることが

多い。「問題点の整理」では、「組織内での会議や打ち合わせの実施」や「勉強会や講演会等の実施」の重要度が高く、「条件の整理」では、「勉強会や講演会の実施」「組織構成員の特技の活用」の重要度が高い。また「諸活動の推進」では、「組織構成員間のコミュニケーションの活発化」「イベントや祭りの実施による一般住民の参加」が重要な方策として挙げられている。

図-2は、NPO活動を通して地域の活性化推進のための構造をAHP手法を適用して、構造化した結果である。最終的な目標としては「NPOによる地域の活性化」を設定し、第一階層には、「組織の活動の推進」「組織の活性化」「財源の確保・強化」及び「各種制度の改善」を挙げ、さらに各々4つの項目を設定した(第二階層)。「組織の活動の推進」を図る上では、「ボランティア活動や各種行事への参加」が最も効果的な活動であり、次いで「行政や他の組織との交流」となっている。「組織の活性化」の観点からは、「行政や他の組織との交流」「組織構成員の多様性」が挙げられている。「財源の確保・強化」では、「組織会員からの会費」による運営、「行政からの資金補助」の必要性が指摘されている。最後に「各種制度の改善」では、「組織間のネットワーク」「人材や財政的な行政支援の確立」が重要な施策として認識されていることが分かる。

このようにNPO活動を中心として地域の活性化を図るためには、如何にして組織の活動を活発化させるかであり、そのためには行政との様々な面での協力・連携が不可欠である。併せて、組織間のネットワーク化や交流を通して、地域全体としての取り組みが求められている。なお、調査結果の詳細については、講演時に報告する。

1) 守安・他：選好強度一対比較分析に基づく基効用値の同定，計測自動制御学会論文誌，Vol.23，No.2，pp.83-88，1987